

トピックス

メルケル首相の外交政策

森千春

2005年11月にドイツ首相に就任したアンゲラ・メルケル氏とはどんな人物で、いかなる外交政策をとっているのか。

まず、個人的な回想から話を始めたい。

筆者は、新聞の特派員として、1989年11月9日の「ベルリンの壁」崩壊直前に東ベルリン入りし、その後、東独が西独に吸収統一される過程を取材した。メルケル氏は、東独で最初に最後の民主的選挙で成立したデメジエール政権で、副報道官を務めていた。当時、2回、メルケル氏と接点をもった。

最初は、電話会話だった。具体的な取材内容は覚えていないのだが、東独政府に確認すべきことがあり、広報窓口の電話番号にかけたところ、メルケル氏が応対した。ごく短時間で、当方の疑問は解消されて会話は終わった。

2度目の接点は、1990年9月にモスクワで行われた、「2プラス4」第4回外相会議においてだった。「2プラス4」は、ドイツ統一の対外的な問題を解決することを目的とした、西独、東独と、戦勝国である米国、英国、フランス、ソ連による協議の枠組みで、モスクワでの会議は、条約締結を目指す大詰め段階だった。

メルケル氏は、肩書きは副報道官だが、デメジエール首相（当時は外相を兼務）の信任があつく、事実上の正報道官役を務めて、世界中から集まった報道関係者の間を駆けまわっていた。

われわれ日本の特派員たちも、会議の結果を、今か今かと待っていた。会議がようやく終わり、報道資料を持ったメルケル氏がプレスルームに現れたので、取り囲み、資料を要求した。メルケルは、日本人記者の集団を予期していなかったのであろう。ぎょっとして、

資料を渡すのをしぶった。日本人記者たちに渡すと、コピーした枚数では、足りなかったのだろう。結局、資料をもらえたかどうかも、記憶が定かではないが、メルケル氏のむっとした表情は、はっきり覚えている。「親切な人じゃないな」という印象が残った。

筆者は、その後、ドイツ報道から離れて、日本や韓国で記者の仕事が続けていたが、時折新聞などで読む、メルケル氏の「ヘリコプターのような」急上昇の出世には、感嘆していた。

2005年9月にロンドン特派員として十数年ぶりに欧州に戻ったのだが、メルケル氏はキリスト教民主・社会同盟を率いて、この月の総選挙に、きわどい差ではあったが勝利し、ついに宰相の座についた。

東独時代のエピソードから、この稿を始めたのは、メルケル氏が東独出身であることを、あらためて想起してもらいたいという、意図からだった。氏の政治キャリアの原点は、東独政府代表団の一員として、欧州の都市をとりまわり、統一をめぐる協議を見守った、あの時期にある。

彼女はどんな報道官だったのか。当時、ベルリンで統一過程の取材にあたった、あるドイツ人放送ジャーナリストは、「記者会見の前には、資料を熟読して、よく準備していた。どんな質問があるかを予想して、回答を考えていた」と振り返る。だから、記者の質問を上手にさばくことができた。ちなみに男性の正報道官の方は、けっこう返答につまったり、あいまいな答えだったりしたという。デメジエール首相が、メルケル氏を重用したのは、彼女のこうした有能さをかった面もあった。

首相としての外交面での仕事ぶりを考えるとき、副報道官当時から、変わらぬ特徴があ

ることに気づく。状況を把握して、何が起きるかを予想し、対処法をあらかじめ準備してことに臨むという、パターンだ。こういった仕事の仕方は、予想の範囲の出来事に対しては、上手に対応できる。その反面で、予想にないことが起きると、柔軟に対処しそこねるという落とし穴がある。モスクワで日本人記者たちに取り囲まれるというのは、ささいな出来事ではあるが、彼女が予想の範囲外できごとにぶつかった一例だ。

英国の高級週刊誌「エコノミスト」は、2006年1月14日号で、物理学者出身のメルケル首相の外交の仕方を、「科学実験のように、政治的諸勢力の配置を観察する」と表現した。

「自らが介入する前に、さまざまな力を相互に作用させる」というのだ。それが功を奏した例としては、2005年12月の欧州連合(EU)首脳会議で、EU予算をめぐって、英国とフランスが対立した際に、メルケル首相が妥協案を提出して、会議の決裂を防いだことをあげている。

メルケル氏の東独時代の政治キャリアの「原点の時期」を見る意義は、もう一つある。「ドイツ統一をめぐる”列強”の振る舞いが、彼女の外交観に与えた影響を考えることだ。米国のブッシュ政権は、早い時期で、統一にゴーサインをだし、ソ連首脳陣に、統一を容認するよう働きかけた。英国のサッチャー首相とフランスのミッテラン大統領が、少なくとも「壁の崩壊」後の一時期、早期統一に否定的な言動をとったのは、対照的だった。

ゲルト・ラングート氏による伝記「アンゲラ・メルケル」には、「2プラス4」が行われたモスクワでの興味深いエピソードが紹介されている。ロシア語が達者なメルケル氏は、モスクワ市民に語りかけ、ドイツ統一をどう考えているかをさぐり、デメジエール首相に報告したというのだ。ドイツの運命を決める統一交渉の渦中にあったメルケル氏には、ソ連を説得した米国の貢献がいかに重要である

かが、骨身に染みに違いない。

さて、「原点の時期」から、首相就任時に、目を移す。

メルケル首相が就任した時、ドイツ外交が直面していた問題は、3つあった。まず、イラク戦争をめぐって悪化した対米関係をどう立て直すのか。次に、プーチン大統領の統治が権威主義的色彩を強めるロシアに対して、どのような姿勢をとるのか。この2つは、いわば、シュレーダー前首相が残した遺産に、どのように変更を加えるかという性格の問題だった。シュレーダー首相が、盟友フランスだけでなく、ロシアも味方につけて、米国のイラク戦争に反対したことで、ドイツと米国は、深刻な対立に陥ったからだ。もう一つの問題は、欧州連合(EU)の未来にかかわるものだ。東方拡大でEUの加盟国数が25までにふくれあがった一方で、拡大EUの基本条約たるべき欧州憲法案は、フランス、オランダでの国民投票で否決されて、宙に浮いてしまった。ドイツは、EUをどのような方向にひっぱっていくのかという問題に取り組まざるをえない。

以下では、主に最初の2つの問題の経緯をたどる。両方とも、この稿を執筆している時期(2006年11月)で、ある程度の方向性が見えている。一方で、最後の欧州の将来にかかわる問題は、2007年前半にEU議長国として、ドイツがどのような政策を推進するか、そして、2007年春のフランス大統領選挙でそれが当選するのを見ないと、論じにくい。

メルケル首相と、シュレーダー前首相の間で、外交面では、基本姿勢の違いがある。ドイツの国際政治・安全保障問題研究所の前所長であるクリストフ・パートラム氏は、2005年12月、筆者のインタビューに対して、次のように表現した。「シュレーダー首相は、『統一を果たした]ドイツはいまや完全な主権国家でありフランスや英国と同様な地位を

認められるべきだ』という感情をもって外交を始動させた」。これに対して、「メルケル首相は、より繊細な外交を行うだろう」。

実際、メルケル首相は、就任後、初の外遊先としてフランスを選び、盟友に仁義をきったものの、ついでブリュッセルで、北大西洋条約機構（NATO）本部を訪れ、米欧同盟関係を重視する姿勢を明確にした。さらにポーランド・ワルシャワを訪問して、東欧への配慮を示した。パートラム氏によれば、イラク戦争で独米関係が傷ついた責任は、「主に米国にある」とはいえ、シュレーダー氏は、「必要以上に、米国を敵にまわすような言動をした」のである。

2006年1月、ワシントンを訪れ、ブッシュ大統領との首脳会談に臨んだメルケル首相は、対照的な対米姿勢を見せた。

前年末には、米中央情報部（CIA）の秘密拘束施設問題が表面化して、米独首脳会談に影を落としていた。米紙ワシントンポストが、CIAが拘束したテロ関連容疑者を、東欧などの秘密施設で尋問していると報じたことがきっかけだった。欧州諸国の世論は、米国が、「テロとの戦い」の旗印のもとで、基本的な人権を侵害していると反発した。この問題は、米国と欧州の間の亀裂が、イラク戦争の是非にとどまらず、価値観の違いにまで及んでいることを示した。欧州から見て、米国の基本的人権侵害の象徴となったのは、キューバのグアンタナモ米軍基地にもうけられた収容施設だった。いかなる国際法や米国内法にも根拠をもたず、テロ関連容疑者を長期にわたって収容するという、かつて例のない性格の施設だったからだ。

就任早々のメルケル首相にとっては、非常に扱いが難しい問題だったが、首相の手腕は鮮やかだった。首相は、訪米に先立つシュピーゲル誌とのインタビューで、グアンタナモ基地について「テロ容疑者の扱いは、別の方法を考えるべきだ」と厳しく非難した。

欧州の原則的立場から、言わなくてはならないことは言う姿勢を、訪米を前に鮮明にして、対米批判を求める国内圧力のガス抜きをしたといえる。

ブッシュ大統領との首脳会談は、懸案事項での合意達成を目的としたものではなく、首相就任を受けて、両首脳が幅広く意見を交換することに主眼が置かれた。印象的だったのは、会談後に両首脳が行った共同記者会見で、ブッシュ大統領は、機嫌よく、「ブッシュ節」とでもいうべき調子で語った。

ブッシュ大統領は、「第一印象は、信じられないくらい高評価だ。彼女は聡明で有能」「彼女は自由を愛している」とメルケル首相を持ち上げた。さらに、共産主義体制で育ったメルケル首相の体験を聞いたことにふれ、実際に専制を体験した人の話を聞くと、「精神が高揚する」と語った。ブッシュ大統領は、共産党独裁体制が崩壊し民主主義建設を目指す諸国の指導者と会談した後では、しばしば「ブッシュ節」で、「自由」や「民主主義」の理念を称賛し、民主主義への移行を目指す指導者たちを讃える。メルケル首相との共同記者会見でも、同じパターンが見られた。大統領の目には、メルケル首相は、シュレーダー前首相の後継者というより、共産主義国で生まれ育ち、ドイツ統一を契機に、自由を獲得した人物として映った。換言すれば、米国による共産主義打倒を体現する指導者なのだ。

メルケル首相が首脳会談で、東独時代の個人的体験を語ったのは、ブッシュ大統領のこうした好感を、意図的に引き出すためだったであろう。共同記者会見で首相が、「われわれは冷戦期、40年以上にわたって、自由という価値を信じていた」として、さらに、ドイツ統一当時の米国指導者だった、現大統領の父、ジョージ・ブッシュ氏の「指導力」がいかにドイツ人にとって大きな意味をもっていたかに言及したことも、そうした解釈を裏付ける。

この首脳会談で形成された、ブッシュ大統

領のメルケル首相に対する個人的好感は、持続的なものだった。2006年7月に、露サンクトペテルブルクで行われた主要8か国首脳会議（サミット）では、休憩時間に、プッシェ大統領がふざけて、メルケル首相の肩をもむ姿がテレビカメラにとらえられて、話題となった。プッシェ大統領は、自身の感情が素直に表情や仕草に現れるだけに、この身体的接触は、メルケル首相への親近感が、自然と行動になったと、とらえてよい。

メルケル首相の首脳外交で、プッシェ大統領との場合とは対照的に、個人的な好感や親近感から無縁のスタートとなったのは、2006年1月に行われたロシアのプーチン大統領との会談だ。

プッシェ大統領の場合は、いかにイラク戦争で米独関係が悪化したとはいえ、自由主義陣営という共通の地盤にたつ、同盟国同士の話し合いができた。共産主義体制崩壊後のロシアは、民主主義や自由主義に向かうという期待に反して、むしろプーチン大統領のもとで、権威主義への逆行を見せている。

インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙によると、プーチン大統領との首脳会談で、メルケル首相は、「シュレーダー首相が、取り上げるのをためらったテーマ」を論じた。たとえば、ロシア政府によるNGOの活動制限や、チェチェン紛争中での人権問題が含まれていた。いずれも、プーチン大統領の痛いところをついたものだ。シュレーダー前首相が、イラク戦争に反対する陣営を形成するために、プーチン大統領と共闘したのは、異なる路線の選択だった。

だが、メルケル首相の対露外交は、2006年4月、シベリアで行われたプーチン大統領との会談で、様相を一変する。この会談では、エネルギー問題が主要議題で、両国は、独総合化学・エネルギー大手BASFと、ロシアの政府系巨大ガス企業ガスプロムの関係強化で合意した。BASFは、シベリアのガス田開発

への参画が可能になった。欧州市場への進出を図るガスプロムは、BASFとの共同出資によるガス供給会社を通じて、貴重な足場を確保することになった。

メルケル首相は、エネルギー分野では、シュレーダー前政権の対露協力を、継承することを明確にしたといえる。

シュレーダー前政権は、ロシアとの間で、「北欧州パイプライン」計画で合意していた。ロシアからバルト海を横断してドイツまでパイプラインをひき、天然ガスを供給するというプロジェクトだ。シュレーダー前首相が、退任後、同プロジェクトを担当する露独の国策会社の監査役会長に就任して、物議をかもしした。

西独は、共産主義の盟主だったソ連とも、エネルギー分野では、協力関係を維持し、ソ連にとって、西側陣営の中ではもっとも重要な経済パートナーとなった。シュレーダー、メルケル両首相の対露エネルギー外交は、一見、その継承に見えるが、ロシアの最近の振る舞いを考えると、ことはそう簡単ではない。

ロシアが2006年初頭、ウクライナへの天然ガス供給を一時ストップしたことで、ロシアがエネルギーを近隣諸国への政治的圧力の手段として用いるという懸念が、現実のものとなった。欧州は、エネルギー大国として国際政治の舞台に再登場したロシアに、いかに向かい合うか、という問題に直面している。この状況下で、メルケル政権の対露エネルギー協力は、2つの点で問題をはらむ。

一つには、EUによる一致団結した対露政策の足をひっぱりかねないということだ。EUは、ロシアが自国内パイプラインを国策企業に独占的に使用させていることを批判し、ロシアが市場経済のルールに従うことを求めている。プーチンが首をたてに振らない中で、ドイツは、対露協力で先に行ってしまった。

もう一つは、旧東欧諸国、バルト諸国が、ロシアとドイツの関係強化に不安を抱いてい

ることだ。北欧州パイプラインは、ロシアとドイツを直結する。パイプラインが通らない諸国からは、「頭越し接近」と受け止められた。ポーランドのシコルスキ国防相は、「モロトフ・リッベントロップ秘密協定」まで引き合いに出して、不快感を表明した。リトアニアのアダムクス大統領は、ドイツが同じEUの加盟国なのに、バルト3国に相談なしに、プロジェクトを進めたと、批判した。

2006年5月8日付の英フィナンシャル・タイムズ紙で、ウルフガング・マンチャウ記者は、「ロシアのエネルギー外交は、イラク戦

争と同様、EUを分裂させる危険がある」と指摘した。ドイツは、現状では、分裂を回避する動きではなく、むしろ分裂の懸念を高める行動をとっている。

メルケル首相は、米独関係を一定程度、修復することに成功した。しかし、エネルギー分野での対ロシア政策での不協和音が示すように、EUという足元がぐらついていると、ドイツの行動は、周辺諸国とのあつれきをうむ。今後のメルケル首相の課題は、EUの方向性を打ち出し、欧州の将来像の中でドイツがしめるべき位地を示すことにある。